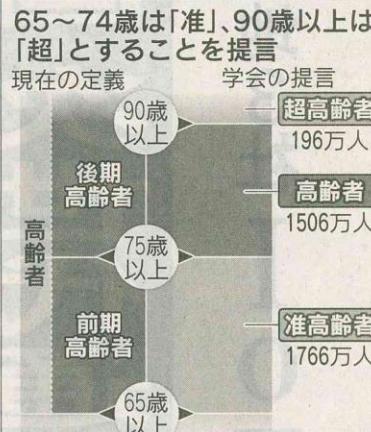


「高齢者は75歳から」

日本老年学会と日本老年医学会は5日、現在は「65歳以上」とされる高齢者の定義を「75歳以上」に引き上げるべきだとする国への提言を発表した。

心身が健康な高年齢者が増えたためで、65～74歳は「准高齢者」とし、社会の支え手として捉え直すべきだとしている。社会保障や雇用制度をめぐる提言をまとめるに当たり、両学会は高年齢者の様々な健康データを解

学会が提言



高齢者とする」と定めた法律はないが、医療制度や人口統計上の区分などで「高齢者」65歳以上を定着している。高齢者が65歳以上と定義した1956年の国連の報告書が契機とされる。海外で内閣府の14年度の意識調査が定着している。

日本の平均寿命は20年を65歳以上と定義した1956年の国連の報告書が契機とされる。海外で内閣府の14年度の意識調査が定着している。

た日本の平均寿命は20年を65歳以上と定義した1956年の国連の報告書が契機とされる。海外で内閣府の14年度の意識調査が定着している。

65～74歳は社会の支え手

提言は、前期高齢者とされる現在の65～74歳は、「心身の健康が保たれ、活発な社会活動が可能な人が大多数」と分析。健

康な間は仕事を続けた

り、ボランティアに参加

上を「超高齢者」と呼ぶ

合、約13%と半減する。

日本では「65歳以上を

前に比べ5～10歳若返つた状態にあるという。

現在の高齢者は10～20年

前も65歳以上とした場合

は65歳まで。厚生労働省の2

015年の調査では80%の

企業が「60歳定年」で、66歳

以上の企業は1%に満たな

い。「65歳になると体力

の個人差が広がる」（金融機

関幹部）との声もあり、経済

界は一律のルール化には慎重

だ。

年金制度の見直しも遅れて

いる。年金の支給開始年齢を

引き上げることができれば、

社会保障費を抑制する効果は

大きい。だが雇用の延長を同

時に進めなければ、高齢者の

理解は得られない。

定義見直し 高いハードル

雇用・年金制度の改革急務

年金制度の見直しも遅れて

いる。年金の支給開始年齢を

引き上げることができれば、

社会保障費を抑制する効果は

大きい。だが雇用の延長を同

時に進めなければ、高齢者の

理解は得られない。